

特集テーマ「生活領域から迫る交流空間の再構築」

今年度は、特集テーマとして「生活領域から迫る交流空間の再構築」を掲げ、8本の論文等を掲載した。

2005年の国勢調査によれば、総人口は2004年に1億2779万人でピークに達し、05年には1946年以降初めて人口減少に転じた。政府推計では、総人口は07年より減少に転じるとされており、推計よりも2年早く日本全土に人口減少社会が到来したことになる。

だが、47都道府県全てに同様の傾向が及んでいるわけではない。2005年国勢調査によれば首都圏の1都3県、東海圏の3県、関西圏の2府2県、四国の1県、九州（沖縄を含む）の2県では依然として人口増加が認められる。特に首都圏では人口増加が顕著である。他方で、以上の都府県内の都市圏、地方圏を除く大部分の地域では年々人口の減少を加速させている。都道府県の中でも県庁所在都市や人口第2位の都市自治体までは、人口減少県の中にあっても定住人口が増加する傾向も見受けられる。さらに、都道府県内の第3位以下の都市や農山村地域であっても、都心マンションや郊外型工場団地が集積する地区などでは、定住人口が増加している地区もある。

日本全体の総人口が増加していた時代から減少時代に転換し、定住人口の増加地域も国土の限られた都市圏や地区に限定的に集中する傾向にあり、その他の都市圏や地区では人口の社会減から自然減を迎え、日本の総人口以上の速さで人口減少を経験している。特に、農山村など経済的な条件不利地域では、若者の定住条件がない中で、地域に残る住民の高齢化が加速し、高齢者の一人暮らし世帯も増加する中で、地域の共同生活条件や文化活動、農林業の生産基盤が急速に失われる地域も生まれている。

経済のグローバル化が進展し、国際投資戦略を優先する企業や関連事業所が増加する中で、こうした企業や関連事業所を地方都市圏や農山村地区に誘致することは極めて困難な状況にある。雇用労働力を確保し、世帯人口を増やし、行政サービスの質を維持する施策は、もはや限界に近づいている。そこで、注目を集めるのが、交流人口の増加策である。日常暮らす都市圏や都市圏内の地区に日常の生活環境を残したまま、短期及び中期で生活の場を都市の特定地区や農山村地域に移し、個人的生活の充実を図る一方で、移動する先の自治体や地域・地区の地場産業、観光・集客産業の振興や住民のアイデンティティの向上に寄与することを目的に、交流人口の増加を図る施策が様々なテーマと方法を持って行われている。

今回の特集では、人口減少社会の中での地域間及び地域内での人々の交流に着目し、交流人口の増加が人口減少社会にもたらす社会的・経済的効果とその持続的向上を図るための地域社会および行政課題を中心に考察することとする。2本の特集論文は、こうした問題意識に立った研究論文である。投稿論文は、国際協調の中で、共同生活条件が崩壊の危機にある地方の農山村地域を水平的公平の観点から国が制度的に保障してきた地方財政制度の見直し

の意味を問い直すもの等を紹介する。

今年度も、地域から大変好評をいただいている講演会を開催することができた。情報技術産業が、国際化の中での地域産業のイノベーションに留まらず、地域社会での人々のライフスタイルを大きく変えようとしていること、それに伴い年々縮小傾向にある近隣関係や地域コミュニティを、人々のネットワーク化により地域の課題に即応可能な創造的コミュニティへと再構築する可能性など、示唆に富む話題を多数提供いただいた。その内容も、本文で紹介する。

読者の皆様方には、本誌で扱った研究成果をお読み頂いた上で、忌憚のないご高評を賜れば幸いである。また、本誌を刊行する地域経済研究所の活動では、本年度も、多数の市民、西濃地域の産業界、県内外の自治体（特に岐阜県、大垣市、高山市、下呂市、美濃加茂市、坂祝町、揖斐川町など地域連携協定を締結する自治体）など関係者の皆様方のご理解とご協力を仰ぐことができた。文末ながら、深く感謝申し上げる次第である。

岐阜経済大学地域経済研究所長

鈴木 誠